

平成24年度 奈義町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	2,367
岡山県	奈義町	H25.3.31人口(人)	6,221	職員数(人)	80
		面積(Km ²)	69.54	人口千人当たり職員数(人)	12.9

<人口構成の推移>

(単位:千人)

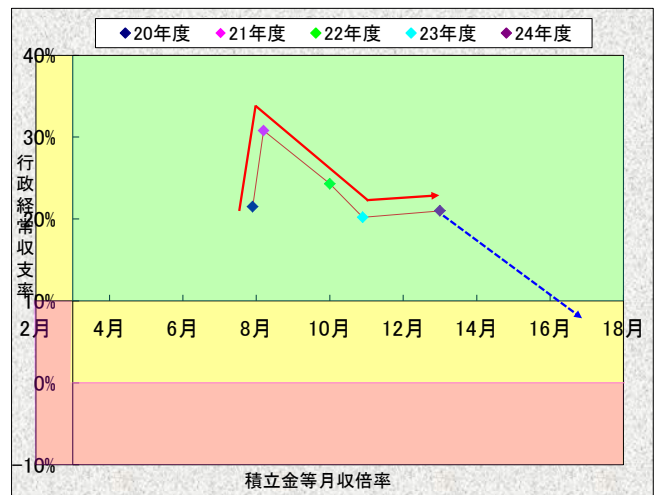
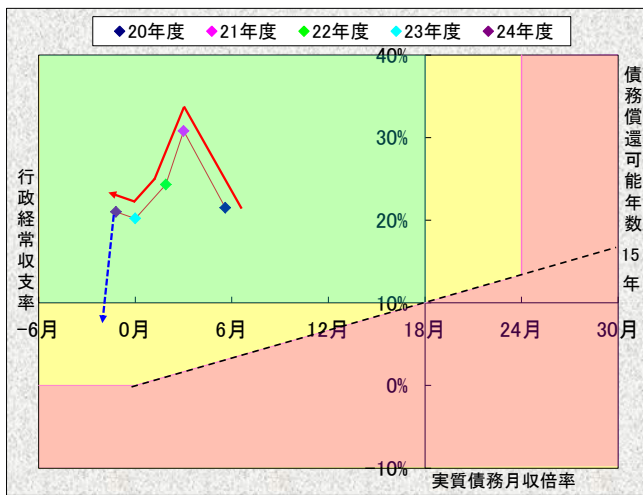
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	6.7	1.0	15.1%	4.0	59.2%	1.7	25.7%	0.8	20.9%	1.1	28.3%	1.9	50.8%
17年国調	6.5	0.9	14.1%	3.8	58.6%	1.8	27.3%	0.8	21.5%	0.9	25.0%	1.9	53.4%
22年国調	6.1	0.8	12.8%	3.5	57.2%	1.8	30.0%	0.5	18.0%	0.7	24.0%	1.8	58.0%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岡山県		13.7%		61.1%		25.1%		5.0%		28.1%		66.9%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】

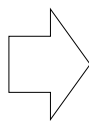
→ 過去5年間の動き
- - - 今後(計画最終年度)の見通し



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



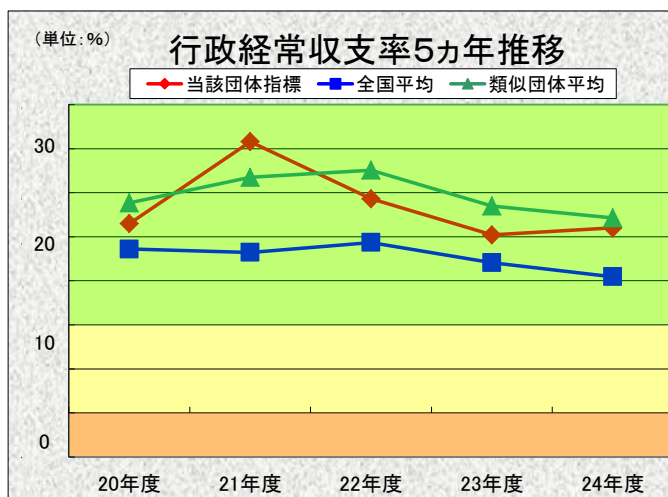
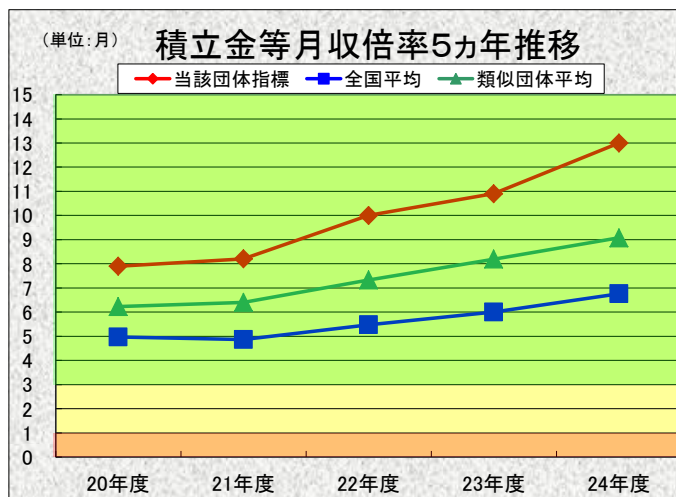
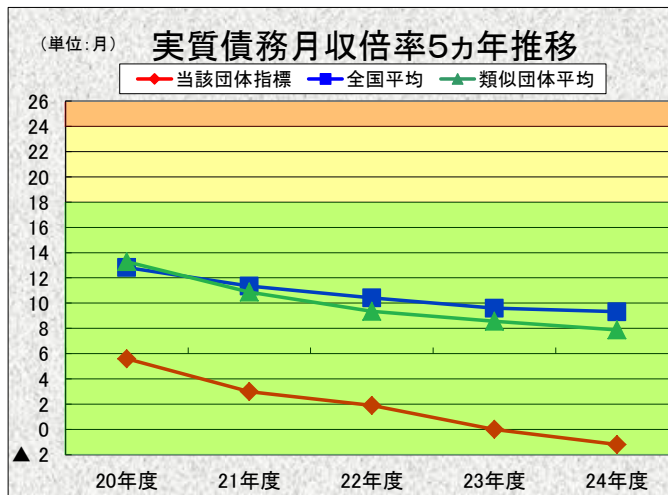
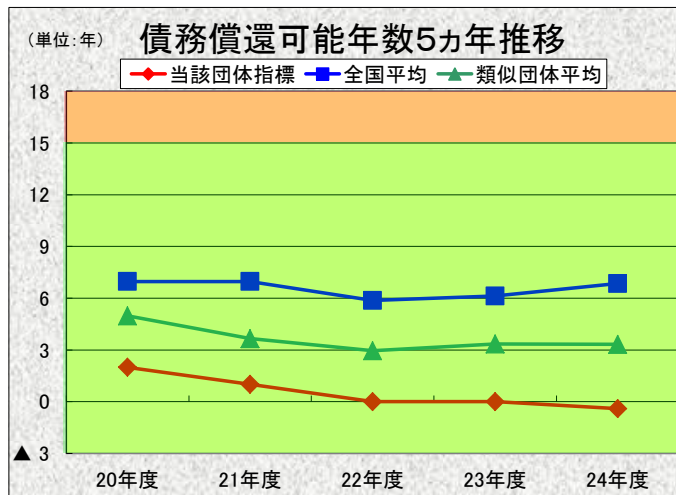
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-	補助費等・繰出金の増加	-	その他
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務償還可能年数	2.1年	1.0年	0.6年	0.1年	▲ 0.4年
実質債務月収倍率	5.6月	3.7月	1.9月	0.4月	▲ 1.2月
積立金等月収倍率	7.9月	8.2月	10.1月	10.9月	13.0月
行政経常収支率	21.5%	30.8%	24.3%	20.2%	21.0%

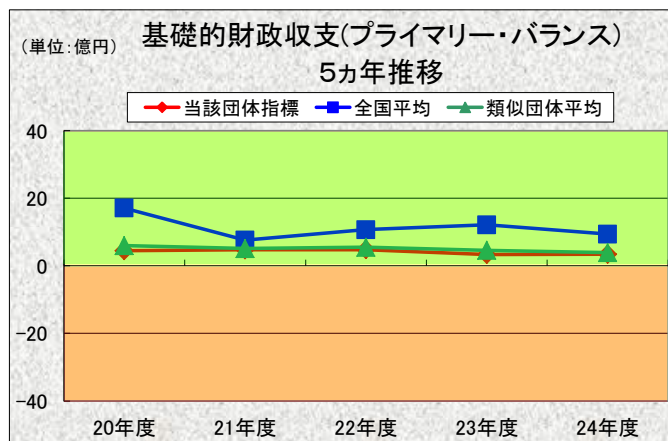
類似団体区分 町村Ⅱ-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.3年	6.8年
7.9月	9.3月
9.1月	6.8月
22.1%	15.5%



<参考指標>

(24年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	32.7%	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

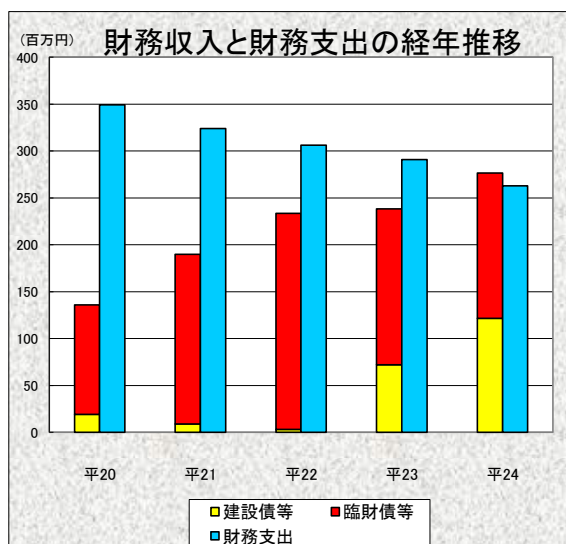
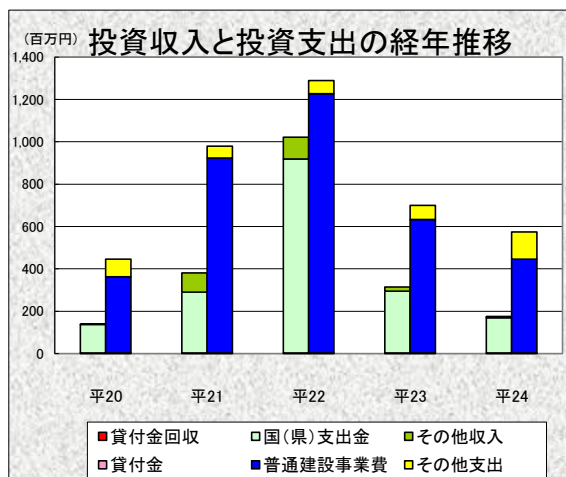
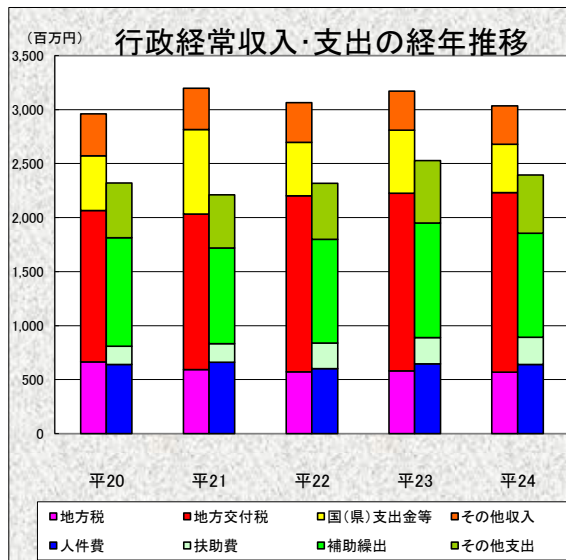
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平20	平21	平22	平23	平24
■行政活動の部■					
地方税	664	592	571	580	569
地方譲与税・交付金	198	184	181	170	156
地方交付税	1,402	1,442	1,630	1,647	1,663
国(県)支出金等	508	780	497	582	445
分担金及び負担金・寄附金	41	46	50	39	42
使用料・手数料	69	67	64	68	69
事業等収入	80	87	72	84	90
行政経常収入	2,961	3,199	3,064	3,171	3,035
人件費	641	662	602	647	639
物件費	396	399	434	463	452
維持補修費	48	36	33	67	42
扶助費	169	170	237	242	254
補助費等	765	630	619	731	596
繰出金(建設費以外)	241	258	340	330	365
支払利息	63	57	53	50	46
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	-	-
行政経常支出	2,322	2,211	2,318	2,529	2,395
行政経常収支	639	987	746	642	640
特別収入	144	69	▲ 18	53	66
特別支出	90	42	33	22	8
行政収支(A)	694	1,014	695	674	698
■投資活動の部■					
国(県)支出金	135	287	916	292	167
分担金及び負担金・寄附金	2	1	2	6	4
財産売却収入	-	-	0	0	1
貸付金回収	3	3	3	3	3
基金取崩	-	90	100	13	-
投資収入	140	382	1,022	314	176
普通建設事業費	360	920	1,224	630	443
繰出金(建設費)	46	12	10	12	10
投資及び出資金	4	2	3	2	2
貸付金	3	3	3	3	3
基金積立	33	42	50	52	117
投資支出	446	979	1,290	700	575
投資収支	▲ 306	▲ 598	▲ 268	▲ 385	▲ 399
■財務活動の部■					
地方債	136	190	234	238	277
(うち臨財債等)	(117)	(181)	(230)	(166)	(155)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	136	190	234	238	277
元金償還額	349	324	306	291	263
(うち臨財債等)	(59)	(68)	(76)	(83)	(80)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	349	324	306	291	263
財務収支	▲ 213	▲ 134	▲ 73	▲ 52	14
収支合計	174	283	354	236	313
償還後行政収支(A-B)	345	690	388	383	435
■参考■					
実質債務	1,402	1,001	492	126	▲ 308
(うち地方債現在高)	(3,144)	(3,010)	(2,938)	(2,885)	(2,899)
積立金等残高	1,964	2,199	2,603	2,883	3,312



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（償還すべき債務の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面（償還原資の獲得状況）

①行政経常収支率（※1）：平成24年度 21.0%

・診断基準である10.0%を上回っていることから、問題はないと考えられる。

・下水道特別会計や後期高齢者医療特別会計等の社会保障関連特別会計への繰出金（建設費以外）の増加や、町内全戸への光ファイバー網整備に伴う維持管理委託料による物件費の増加に伴い、行政経常支出は、増加傾向にある。

一方、過疎化及び高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少等により個人町民税を中心に地方税は減少傾向にあるものの、地方交付税の増加により、一定の行政経常収入を確保している。

この結果、債務償還原資である行政経常収支も安定し、行政経常収支率は20.0%を上回る水準を維持している。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

②実質債務月収倍率（※2）：平成24年度 ▲1.2月（指標の▲は実質無借金であることを表している。以下同様。）

・診断基準である18.0月を下回っていることから、問題はないと考えられる。

・臨時財政対策債を除き、地方債の新規発行抑制に努めており、平成20年度から24年度までの起債額（1,074百万円）は元金償還額（1,533百万円）を下回っている。また、将来の地方交付税や各種交付金の減少に備え、財政調整基金への積立を積極的に行った結果、積立金等残高が地方債現在高を上回り、実質無借金の状況にある。

○フロー面＋ストック面

③債務償還可能年数（※3）：平成24年度 ▲0.4年

・診断基準である15.0年を下回っていることから、問題はないと考えられる。

・上記①のとおりに、安定した行政経常収支を確保するとともに、上記②のとおりに、実質無借金の状況にある。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

◎資金繰り状況について

【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）とストック面（資金繰り余力の水準）の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

①行政経常収支率：平成24年度 21.0%

・上記「◎債務償還能力について」①のとおりに、診断基準である10.0%を上回っていることから、問題はないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

②積立金等月収倍率（※4）：平成24年度 13.0月

・診断基準である3.0月を上回っていることから、問題はないと考えられる。

・上記「◎債務償還能力について」②のとおりに、一定の行政経常収支を確保する中で、将来の地方交付税の減少に備えて財政調整基金への積立を積極的に行った結果、積立金等残高は大幅に増加している。

・この結果、積立金等月収倍率は診断基準である3.0月を大きく上回る水準を維持している。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標の説明】

- ※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入
 ・収入からどの程度の償還原資が生まれているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）
 ・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕
- ※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）
 ・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）
- ※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支
 ・1年間で生まれる償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）
 ・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
- ※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）
 ・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）
 ・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

【計数補正】

債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

①国（県）支出金等：平成20年度90百万円、平成21年度11百万円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

②補助費等：平成20年度90百万円、平成21年度11百万円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

（補正理由）

一過性の定額給付金に係る収入および支出が計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

・債務償還可能年数（20年度：2.1年→2.1年、21年度：1.0年→1.0年）

・実質債務月収倍率（20年度：5.5月→5.6月、21年度：3.7月→3.7月）

・積立金等月収倍率（20年度：7.7月→7.9月、21年度：8.2月→8.2月）

・行政経常収支率（20年度：20.9%→21.5%、21年度：30.7%→30.8%）

◎財務の健全性等に関する事項

＜収支計画から把握した今後の見直し＞

○収支計画策定の有無及び計画名

収支計画名：「奈義町行政改革実施計画」

策定年度：平成24年度

計画期間：平成25年度～29年度

本収支計画は、毎年度予算編成時において計画内容を見直す方針としており、見直しにあたっては、歳入・歳出の項目毎に、現況及び過去の実績等を踏まえて策定している。

【歳入】

- ・地方税は、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や固定資産の評価替えによる減少を見込んでいる。
- ・地方交付税は、基準財政収入額の減少が見込まれるものの、人口減少等の影響を考慮し減少を見込んでいる。
- ・国庫支出金は、普通建設事業について補助事業を中心に実施するものの、基本的には抑制方針であることから、減少を見込んでいる。県支出金は、福祉事業、農業振興等のソフト事業の財源として引き続き積極的に活用する方針であることから、横ばいを見込んでいる。
- ・その他の歳入項目は、これまでの推移等を勘案し、微減を見込んでいる。

【歳出】

- ・人件費は、経常経費削減を目的として採用の抑制を行ったことによる職員不足の解消や年齢構成の平準化に向けて計画的な採用を進めることとしており、増加を見込んでいる。
- ・扶助費は、少子化に伴う高等学校等就学支援金支給事業費の減少により、子育て支援事業費が減少するものの、高齢者人口の増加が見込まれることに伴う社会福祉費等の増加により、全体では緩やかな増加を見込んでいる。
- ・公債費は、平成28年度以降、近年発行額が増加傾向にある過疎対策事業債の元金償還が始まることから増加を見込んでいる。
- ・普通建設事業費は、上述の通り抑制方針であることから減少を見込んでいる。

○収支計画からみた平成25年度の見込み

- ・債務償還能力は、行政経常収支率が23.3%、実質債務月収倍率が▲2.9月、債務償還可能年数が▲1.0年となり、引き続き問題はないものと見込まれる。
- ・資金繰り状況は、行政経常収支率が23.3%、積立金等月収倍率が15.2月となり、引き続き問題はないものと見込まれる。

○今後の見直し

(1)債務償還能力について

【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率：低下する見直し 平成24年度 21.0%→平成29年度 8.3%(▲12.7ポイント)

・生産年齢人口の減少等に伴い地方税が減少し、地方交付税についても人口減少等の影響により減少する見込みであることから、行政経常収入は減少する見直しである。

一方、現在、公募を実施している誘致企業に対する補助金により補助費等が増加し、繰出金(建設費以外)についても、下水道事業にかかる企業債償還財源としての繰出が増加することに加え、扶助費も介護予防サービス事業拡充に伴い増加することから、行政経常支出は増加する見直しである。

このため、債務償還原資である行政経常収支は大幅に減少し、計画最終年度の行政経常収支率は8.3%と、診断年度である平成24年度の21.0%から12.7ポイント低下し、診断基準である10.0%を下回る見直しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○ストック面

②実質債務月収倍率：概ね横ばいの見直し 平成24年度 ▲1.2月→平成29年度 ▲1.2月(±0.0月)

・診断基準である18.0月を下回る見直しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

・臨時財政対策債、並びに定住促進事業等の財源として過疎対策事業債を積極的に活用することから、地方債現在高は増加する見込みであるが、財政調整基金を積極的に積み増すことから、引き続き積立金等残高が地方債現在高を上回る見直しである。

・このため、計画最終年度においても実質無借金の状況が続く見直しであることから、問題はないと考えられる。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数：実質無借金の状況が続く見直し 平成24年度 ▲0.4年→平成29年度 ▲1.2年(▲0.8年)

・上記①のとおり、行政経常収支は減少する見直しであるものの、上記②のとおり、実質無借金の状況が続く見直しである。

・このため、計画最終年度においても実質無借金の状況が続く見直しであることから、問題はないと考えられる。

➤ 以上のことから、フロー面はやや留意を要するものの、実質無借金でありストック面に問題はないことから、総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

(2) 資金繰り状況について

【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

① 行政経常収支率: 低下する見通し 平成24年度 21.0%→平成29年度 8.3%(▲12.7ポイント)

・上記(1)①のとおり、計画最終年度の行政経常収支率は8.3%と、診断年度である平成24年度の21.0%から12.7ポイント低下し、診断基準である10.0%を下回る見通しであることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○ストック面

② 積立金等月収倍率: 上昇する見通し 平成24年度 13.0月→平成29年度 17.4月(+4.4月)

・引き続き診断基準である3.0月を上回る見通しであることから、留意すべき状況にはないと考えられる。

・①のとおり、行政経常収支は減少するものの、普通建設事業の抑制等による投資収支の改善に伴って生じた剰余金を、財政調整基金に積み立てるほか、今後の情報通信基盤の改修に要する財源確保のためその他目的基金を積み立てることから、積立金等残高は増加する見通しである。

このため、計画最終年度の積立金等月収倍率は17.4月と診断年度である平成24年度の13.0月から4.4月上昇し、引き続き診断基準である3.0月を上回る見通しであることから問題はないと考えられる。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、資金繰り状況はやや留意すべき状況にあると考えられる。

【参考】

○ 将来推計人口(出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計))

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年を100とした ときの2040年の指数
奈 義 町 (人)	6,085	5,689	5,322	4,972	4,641	4,316	3,986	65.5
岡 山 県 (千 人)	1,945	1,913	1,868	1,811	1,749	1,682	1,611	82.8
全 国 (千 人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○ 住民一人当たりの状況(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口: 6,221人で除したもの)

行政経常収支 : 103千円(岡山県内49千円、全国39千円)

実質債務 : ▲50千円(岡山県内366千円、全国338千円)

積立金等残高 : 532千円(岡山県内121千円、全国114千円)